ＰＭセミナー２０１６

平成28年12月5日

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
マネジメントシステム委員会
ＰＭ専門委員会

ＰＭセミナー２０１６

～平成28年度　活動計画と中間報告～

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
マネジメントシステム委員会
ＰＭ専門委員会

1．PM専門委員会の活動目的（活動の経緯）

H13年度 H14年度 H15年度 H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度

社会情勢

東北震災　国土強靭化　骨太の方針

■H19.3　中央建設審議会（第二次中間とりまとめ）
■H19-H21　CM方式活用協議会

◇H10.2　品確法

■H26.6　品確法の改正
■
H27.1公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン

マネジメント技術への期待

民間ノウハウが必要
・マネジメント技術を活用

CM方式等の動向

■国土交通省：マネジメント技術活用型業務（森吉山ダム・胆沢ダム）

■地方公共団体へのCM導入（知見八鹿線など）

■事業促進PPPの導入　■熊本震災CM

■地方公共団体でのピュアCM
■東北震災復興支援事業（UR-CM）

CM方式の実務の課題
（発注者支援業務がベース）

多様な事業により
更なる課題への対応

CM方式の普及が進まない（認識不足等）課題

震災以外での活用が少ないという課題

PM専門委員会の活動

■マネジメント関連業務（PM、CM、DM、アドバイザー業務）の分析
■CMに重点を置いた検討
■PMセミナーの開催を開始

参考
●アドバイザリー
　特定の業務あるいは期間、発注者からの技術的な相談に対してアドバイスするもの。
●DM（Design Management）
　工事発注の後に、設計者として発注者や施工者に対して、設計意図の説明、工事進捗に伴う変更設計、施工審査等を行うもの。
●CM（Construction Management）
　1つのプロジェクトに対してマネジメントするもの
●PM（Project Management）
　複数もしくは全体プロジェクトに対してマネジメントするもの

策定のポイント
発注者支業務からの脱却

CM方式活用の手引き(案)検討・策定(H24.6)

・課題は国へ要望と提案（H25-H27）
・普及活動として講師派遣を開始

活動目的1：【魅力あるCM方式に向けた取り組み】
CM方式等の課題等を解決させ、魅力あるマネジメント業務の確立
活動目的2：【PM/CMの普及】
協会会員企業や発注者に対するCM方式の理解と業務の拡大

2．活動報告（中間報告）

◆CM方式の課題整理中心から、課題分析・具体な改善検討へ

H13年度 H14年度 H15年度 …… H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度以降

(1)魅力あるCM方式に向けた取組

ピュア型CM

国土交通省
マネジメント技術活用型
課題の整理

地方公共団体の
ピュアCM

CM方式活用の手引き（案）の検討と策定・公開（H24.6）

地方公共団体への更なる拡大
・CM手引き（案）を活用

①CM方式活用の手引き（案）策定後の課題を再整理

④土木学会への支援

②特別WG（課題分析）

反映

（国）熊本震災でCM導入

事業促進PPP

国土交通省
：事業促進PPP
（各地方整備局でも試行）

◆事業促進PPPの受託者へのヒアリング（課題把握）　H26年実施

建設コンサルタンツ協会
要望と提案
で国へ改善提案

UR-CM

都市再生機構：震災復興支援事業としてアットリスク型CMの導入（UR-CMという）

◆UR-CMの受託者へのヒアリング（課題把握）　H26年実施

③UR-CMの課題の再整理と国土交通省への提案

（国）委員会

CM方式活用の手引き（案）の改定へ反映

＜図内の略語の解説＞
◆特別WG
監理業務対応検討特別委員会WG
（建コン内部）
◆（国）委員会
東日本震災復興CM方式研究会
（国土交通省）
◆土木学会への支援
建設マネジメント委員会
契約約款企画小委員会
：監理業務仕様書（ピュア型）
委員会の活動を支援

(2)CM・PMの普及

①CM方式の普及活動の継続
・マネジメントセミナー（9支部）の継続
・PMセミナーの継続（年度により開催場所変動）
・他団体との意見交換会等の実施

②発注者等へのPM/CM講師派遣の継続

(1)魅力あるCM方式の活用に向けた取り組み

■監理業務対応検討特別委員会WGの発足

◇主催者　（一社）建設コンサルタンツ協会

◇発足の目的

・CM方式のあり方等については、 H23年度以前の課題をまとめ、「CM方式活用の手引き（案）H24.6」を策定

・CM方式の類似業務として、東日本大震災の復旧・復興事業の一部で“事業促進PPP”が導入されたが、建コンにとっては課題がある。

・熊本地震災害に対する復旧・復興事業として、PM/CM業務が発注されたため、実務中における課題を分析

・その結果を「根拠」とし、建コンにとって魅力あるCM方式へ改善。

(1)魅力あるCM方式の活用に向けた取り組み

■東日本復興CM方式の検証と今後の活用に向けた研究会

◇主催者(事務局)　国土交通省土地・建設産業局建設業課
入札制度企画指導室

◇研究会の目的

・「復興CM方式」における事業実施体制等に対する評価や契約方式の検証等を　通じ、大災害後の復興事業への適用可能性

・通常工事における新たな契約方式の可能性

◇研究会での検討テーマ

①復興事業全体の検証

②復興CM方式における契約の仕組みの検証

③復興CM方式の展開に向けた新たな枠組み・課題の整理

◇検討スケジュール（委員会開催）

・開催日　平成28年9月7日、平成28年11月11日
以後予定（同12月、平成29年2月）

(2)PM/CMの普及

■ＣＭ／ＰＭ講師派遣について

➢ PM／CM事業の事例を踏まえて、導入方法や制度について，地方公共団体等へのPM／CM事業の事業化へのサポート活動（講師派遣）を実施中。

・28年度は現在のところありません

【講習会内容（一例）】

- PM／CM方式事業の導入方法
- CM方式の事例など
- ＭＳセミナー講習会内容　等

※ＣＭ手引きの概説説明よりも幅広い範囲を対応

- 講習会の実施手順

①講師派遣依頼 → ②依頼受信（建コン協会事務局窓口） → ③ＰＭ専門委員会 依頼主基本情報確認 ・依頼主連絡先、担当者 ・依頼趣旨 ・想定される施設用途等 ・条件（交通費負担） → ④講師担当選定 → ⑤依頼受託可否判断 → ⑥依頼受託連絡 → ⑦講師からの依頼主への連絡 → ⑧勉強会の実施

申込先
一般社団法人：建設コンサルタンツ協会 本部事務局 岡村
電話　：03-3239-7992
FAX：03-3239-1869
http://www.jcca.or.jp/achievement/committee_report/cmpm.html

3.今後の活動内容

（1）魅力あるＣＭ方式に向けた取り組み
- 熊本震災の課題の分析

（2）PM/CMの普及

①次年度講習会等の企画
- ＭＳセミナーの講習会内容の検討
- ＰＭセミナーの講習会内容の検討
- 他団体との意見交換会等の検討

②発注者に対するCM/PM講師派遣による講習会開催
- CM/PM実態調査結果を活かし、CM/PMに興味のある地方公共団体を発掘

4.本日のセミナー内容

13:00～13:30	受付開始
13:30～13:50	開会挨拶 PM専門委員会活動報告及びセミナー概要 マネジメントシステム委員会副委員長　藏本　克哉
13:50～14:20	CM業務の特徴と現状課題について PM専門委員会副委員長　畔柳　耕一
14:20～15:30	三陸沿岸道路　事業促進PPP（釜石山田工区）の取り組みについて パシコン・安藤ハザマ・不動テトラ設計共同体 パシフィックコンサルタンツ株式会社 北海道支社　交通基盤事業部長　鈴木　剛氏 (質疑応答)
15:40～16:55	「福島県版道路CMの取り組み」 ～発注者の視点から見たCM方式導入のあり方について 福島県　土木部道路整備課　課長　井戸川　伸氏 主任主査　佐藤　文裕氏 (質疑応答)
16:55～17:00	講習会のとりまとめ　PM専門委員会　山手　弘之